

「地域におけるプロスポーツのあり方とは」

宇賀持 凌

I. レース運営についての検討

わたしはアマチュアの自転車競技の実業団に所属しており、コロナ禍でもレース活動を行っている。レースは全国各地で行われており、サーキットなどのクローズドコースや地域の公道を利用した公道レースなど様々な形態で行われている。特に後者の公道レースでは「地域」が大きく関わっている。

去年(2020年)プロロードレース大会「ツール・ド・とちぎ」がコロナウイルスの影響があり、中止¹となった。そして、資金不足などを理由に第3回大会で終了²となった。このようにコロナウイルスの感染拡大を危惧した大会本部が中止と判断したというのもあるが、自治体が反対して中止にならざるを得ないケースもあった。他にもロードレースは野球やサッカーのようにスタジアムなどにおける収入がほぼないので、スポンサー頼りになり資金不足となるケースもあり、栃木県も含めた様々な「地域」での開催ができないということもあり、こうした状況は現在でも続いている。

そこで、コロナ禍の中でできるスポーツ大会の在り方を模索したいと考えた。これはプロスポーツだけではなく、プロを目指すアマチュアスポーツでも同じことが言えるだろう。また、地域でのスポーツ大会のあり方を模索したい。それは先述した資金問題や地域住民の同意問題が絡んでくるだろう。それをどうすればよりよい解決策が導き出せるのか検討したい。

また、これはオリンピックともつながってくる。50日を切った現在(2021年6月4日)、開催方法に関して色々議論されている。そのオリンピックがどのように開催されるか、その結果が今後のプロスポーツの開催方法、そしてアマチュアスポーツにも影響を及ぼすだろう。よって、オリンピックとプロスポーツを比較しつつ、「地域」の自転車競技大会、アマチュアまたはプロロードレースを検討したい。

II. 過去に行われたロードレースを振り返る

まず、プロロードレースとアマチュアロードレースを振り返る必要がある。そこで過去に行われた栃木県のロードレースとコロナ禍に行われたロードレースの例を挙げ、何が問題か、何が必要かを見出す。

¹ 第4回ツール・ド・とちぎ HP「第4回ツール・ド・とちぎの開催中止について」(2020年5月26日アクセス)。<http://www.tourdetochigi.com/topics/?p=918>

² 下野新聞 SOON 「『ツール・ド・とちぎ』来春ラストレース 資金や人員の確保厳しく」(2020年5月26日アクセス)<https://www.shimotsuke.co.jp/articles/-/212896>

1. 過去に行われた栃木県におけるロードレース

先ほど挙げた「ツール・ド・とちぎ」も栃木県で行われたが、他にも様々なレースがある。そこで今回は栃木県で最も大規模で行われるレース「ジャパンカップサイクルロードレース」と、2016-17年に行われた「那須ロードレース」を例に挙げたい。成功基準としてはレースが毎年継続して行われていることとする。毎年レースが開催されるということは住民の理解がそれなりに浸透していると同時に、運営が成り立っていると考えられるからである。

(1) ジャパンカップサイクルロードレース

ジャパンカップサイクルロードレースは1992年から毎年宇都宮市で行われるJCF（日本自転車競技連盟）が主管の1990年の世界選手権のメモリアルレースとして始まったレースである。2020年まで約30年の歴史があり、経済効果が2016年では28億4500万円と年を追うごとに大規模化している。また、2018-19年に現地に行った際、サイクリストだけではなく、地域住民の方々が応援している光景も見られ、地域から支えられていることが分かった。したがって、このレースは成功例として考えてよい。

(2) 那須ロードレース

那須ロードレースは那須町役場前を起点として1周7.2kmを周回するJBCF（一般社団法人全日本実業団自転車競技連盟）を主催として行われたロードレースである。

このロードレースは栃木県、那須町や那須塩原市が後援っており、行政も大きく関わっていた。また、広告などで宣伝したりもしていたが、第2回の那須ロードレースで今後は開催しないこととなった。その理由は「協賛金」と「町民の生活」³であった。このレースにおいては「住民の同意」が非常に大きいと考えられ、仮に協賛金が集められても開催できなかっただろう。よってこの那須ロードレースは継続的に開催できず、なおかつ住民の同意が得られなかったため、失敗例として考えられる。

2. コロナ禍で行われたアマチュアロードレース「榛名山ヒルクライム」

コロナウイルスが蔓延した中で感染対策がしっかりしていた筆者が参加したレースが2021年5月17日に行われた「第9回榛名山ヒルクライム」である。

まず、入場する際の検温、消毒が徹底されていた。今まで筆者が出場したレースでももちろん検温も消毒も行われていた。ただし検温をするスタッフは1人または無人で、消毒も台に消毒液がおかれているだけというのが大体であった。ただ榛名山ヒルクライムではまず入り口が5列で分かれており、各列検温専用のスタッフ・消毒専用のスタッフが常駐していた。また全身を霧状に消毒するゲートもあり、かなり徹底されていた。

またコロナ禍において、近隣住民によるボランティアや応援があったのは一番の驚きで

³ 下野新聞 SOON 「自転車レース『那須』と『大田原』、来季は開催せず 地元自治体の意向で」(2021年5月17日アクセス)。 <https://www.shimotsuke.co.jp/articles/-/106084>

あった。緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の延長・範囲拡大⁴に伴い、参加者や住民の安全を考慮し、レースを延期にしたケース⁵も多くある。しかし、その中で地域住民の人たちがコース上で選手を応援、検温や消毒だけでなくコース誘導など様々なことを行っていた。その光景を見て、「地域」で行うスポーツとはこのような在り方をいうのではないだろうか。

3. コロナ禍で行われたプロロードレース「ツアー・オブ・ジャパン」

ツアー・オブ・ジャパンは同年5月28日から5月30日まで行われたステージ制のプロロードレースである。例年では全8ステージで構成されているが、今年は新型コロナウイルス蔓延の影響により3ステージに縮小された。同時に海外チームが多く参戦するのだが、今回は国内チーム限定となった。このように規模が縮小された中でもレースは行われた。

このレースでは様々な感染対策が施されていたが、特に目玉となったの「バブル方式」であった。これは大きな泡で包み込むように、外部との接触の遮断を目的としたものであり、選手やレース関係者以外の健康管理や行動記録を徹底させると同時にレースに関わらない人と会うことなどが禁止された⁶。

このように徹底された感染症対策がされていると思われたが、問題点もあった。それは「ロードレースの特性による見落とし」である。ロードレースはほぼ公道で行われる。観戦は基本的に無料である。ツアー・オブ・ジャパンのコースは一周10キロに及び、運営側が見落とししてしまう箇所がある。どうしてもレースを観たい観客が感染自粛を呼びかけられているにもかかわらず、観戦するケースが、インスタグラムやフェイスブックなどで見受けられた。他にも無関係者が会場にいるケースが指摘された。これらの行為は地域住民から反感を買う可能性があり、今後のレースに悪影響を与え、継続性が揺らぐ要因となってしまう。このことから運営が責任をもってガイドラインまたコミュニケ通りにしっかり運営できる状況をつくらなければレース運営はしてはならない。

4. オリンピックにおけるスポーツ運営方法

まもなく東京オリンピックが開催される。2021年5月21日の会見で「緊急事態宣言下でのテスト大会は成功した」との発言をしている⁷。そこで緊急事態宣言下で行われたテスト

⁴ 新型コロナウイルス感染症対策(2021年5月16日アクセス)。

<https://corona.go.jp/emergency/>

⁵ 下野新聞 SOON ツール・ド・熊野、コロナで延期 自転車ロードレース (2021年5月16日アクセス)。<https://www.shimotsuke.co.jp/articles/-/452188>

⁶ Tour of Japan 開催における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン(2021年6月2日アクセス)。http://www.toj.co.jp/file_upload/101854/_main/101854_01.pdf

⁷ Yahoo!ニュース 「コーツ発言は傲慢さの発露『答えはイエス』はIOCと組織委にとっても痛い“悪手”…記者の目」(2021年5月24日アクセス)。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/6769bf65c83dbf8c51de350b650fa1e2c733084d>

イベントとして、ロードレースに比較的近い競技「マラソン」に焦点を当てたい。

2021年5月5日に「北海道・札幌マラソンフェスティバル」でテストイベントが開催された。そこでは「新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」⁸における、①大会前の慎重な行動及び参加停止条件の事前周知、②新型コロナウイルス感染症の基本的対策の徹底 ③密をつくらない会場設計と運営 ④全関係者の健康状態の把握 ⑤政府が指示する海外入国者への対応策の徹底 ⑥全参加選手へのスクリーニング検査 ⑦迅速・確実な情報の共有と対応」の基本的な考えに基づき開催された。

具体的にはマスクをつけるタイミングの明記、スクリーニング検査や体調管理シートの記入など徹底され、選手が安心できる環境になっていた。まずマスクのタイミングについてであるが、Ⅱの榛名山ヒルクライムではボランティア、放送、ネットを通じてレース以外でのマスク着用の呼びかけがあった。

次にスクリーニング検査またはPCR検査であるが、これは日本でのロードレースでは徹底されているケースは非常に少ない。わたしが出たレースでは今まで義務付けているものではなく、日本学生自転車競技連盟が2021年5月13日に発表したもの⁹が日本で初めてみた事例である。体調管理シートであるが、症状についての記載では、体温記録の有無については大会によりけりである。

このようにオリンピックに向けて徹底した感染対策をしているのにも関わらず、まん延防止等重点措置の影響で「五輪中止」のプラカードがあがる¹⁰など地域住民から完全に同意を得ているとは言えない。オリンピックは国家規模で行われるものであり、現在開催に関しても様々な議論が展開されているが、今回のテストイベントでの成功例を国民に伝える必要がある。そこで同意を得られれば、少しでも前向きに開催できるのではないだろうか。

よって、これらのⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳのレースらから、①地域住民の協力、②安心できるコロナウイルス対策、③資金源・人員の確保が必須となる。

⁸ 北海道・札幌マラソンフェスティバル2021実行委員会 「新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」(2021年5月30日アクセス)。https://hs-marathonfes2021.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/against_covid19_guideline.pdf

⁹ 全日本学生自転車競技連盟 「大会参加選手・チームスタッフ・チーム供出役員・競技役員・来場賛助会員・報道関係者・その他すべての来場者の皆様へのPCR検査義務付けのご連絡」(2021年5月30日アクセス)。https://jicf.info/hp/wp-content/uploads/2021/05/PCR_kensa_20210513.pdf

¹⁰ 論座 「開催反対の逆風と、好記録を生んだ追い風を受けた東京五輪マラソンのテストイベント」(2021年5月30日アクセス)。

<https://webronza.asahi.com/national/articles/2021051100002.html?page=2>

Ⅲ. 今後のロードレースの在り方

Ⅱで述べたように「地域住民の理解」と「コロナ対策」というのが今後のレース運営の根本となるだろう。コロナウイルスが収束するかは不明である。そこでパターン1(1) コロナウイルスが今後蔓延する場合、パターン2(2) コロナウイルスが消息した場合の2パターンを検討したい。

1. コロナウイルスが蔓延している中でのレース運営

今後もコロナウイルスと向き合わなければならない場合、レース運営に必要なのは、上記②安心できるコロナウイルス対策ではないだろうか。これが選手だけではなく、地域住民の安心につながり、①の地域住民の協力につながる。よって感染対策が必須である。

まず、選手やその関係者はPCR検査を必須にするべきである。これは無症状の選手やその関係者から感染拡大を防ぐためだ。症状があった場合自覚し、大会を辞退することも可能であるが、無症状では症状がないので体調管理シートの申請ではあくまでも自己申請であるので、コロナウイルスに感染していると思わず出場してしまう。そこで客観的判断となるPCR検査を利用すべきである。

また、行動制限又は行動記録をするべきである。プロロードレースにおいて数日にわたりレースが行われるケースがある。その場合現地で観光してしまうと観光客から感染してしまう可能性がある。そこで選手に宿泊先からの移動を制限または禁止し、余計な感染を増やさない。または行動記録を選手に記録させ、感染源を特定することが必要であると考えられる。これが余計に感染拡大を抑えることができる。

住民との接触に関しては特に注意することが必要である。住民に感染し、その後クラスター発生となってしまえば今後のレースの継続性に悪影響を与える可能性がある。選手、選手関係者、報道関係者などレースに関わっている人全員に警告する必要がある。

2. コロナウイルスが収束した後のレース運営

ワクチンの普及などの要因で収束した場合、地域住民の同意を得ることが重要である。基本的に公道での交通規制をする場合、一か月前には看板の設置が義務付けられている。しかし、それだけでは一方的過ぎると考え、住民がそれだけでは日程を完全に理解してもらえず、当日になって苦情が発生する可能性がある。そこで行政が関わっているレースの場合、住民に理解をってもらう機会を設けるべきだ。これは「同意」前の必要な作業であり、例えば交通規制のチラシを配布するなどを行うことだ。そういう行為を行うことによって「この日は交通規制なんだ」というレース会場周辺の住民が理解してもらえらるだろうと考えた。また、これをやる前提としてそのうえで住民説明会を行うべきだ。そこでレースをすることのメリットや注意点などを説明することで、少しでも住民がレースに対する「同意」を得るべきである。

今後もコロナウイルス以外の脅威があるかもしれない。それに適応したレース運営の在り方を考えていくべきである。オリンピック開催の目前である。その運営の在り方というのが今後のスポーツ界に影響を及ぼすので国のトップだけが考えるのではなく、各競技者団

体もあるべき姿を考えるべきだ。そしてアスリートが競技に集中できる環境を構築すべきだ。